

株主通信

平成17年度事業報告書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

第58期

- | | |
|-------------|-----------|
| ● ご挨拶 | ● 連結決算の概要 |
| ● 新社長からのご挨拶 | ● 単体決算の概要 |
| ● トピックス | ● 会社情報 |
| ● 完成工事（土木） | ● 株式情報 |
| ● 完成工事（建築） | |



第二名神高速道路 栗東橋（PC上部工）工事

 株式会社ピーエス三菱
証券コード：1871



ご挨拶

CONTENTS

●ご挨拶	1
●新社長からのご挨拶	4
●トピックス	5・6・7・8
●完成工事（土木）	9・10
●完成工事（建築）	11・12
●連結決算の概要	13・14
●単体決算の概要	15・16
●会社情報	17
●株式情報	18

●表紙の説明

栗東橋は、第二名神の天津JCTと信楽ICの中間付近に位置し、琵琶湖南東の急峻な山岳地域に建設される大規模橋梁です。架橋地点は、西側に隣接する栗東トンネル坑口側の斜面が急峻であり、さらにこの斜面には、イシモチソウ、オオヒキヨモギ、ヒメコヌカグサなどの全国的に見ても貴重な植物が生育しています。これら地形的条件および環境保護の観点から、斜面上の橋脚設置を避け、側径間の長い支間割りとなっています。

この結果、長大支間に適用可能なPCエクストラード橋が選定され、さらに死荷重の軽減や施工性改善、品質向上、維持管理の容易さから、近年新技術として着目されている全外ケーブルによる波形鋼板ウェブ構造が採用されています。

（発注者：西日本高速道路株式会社）

株主の皆様には格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

「株主通信」をお手もとにお届けするに当たりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の国内経済は、企業収益の改善や設備投資の増加が進み、個人消費も緩やかな回復基調が続くなど、国内の民間需要に支えられた景気回復が持続しております。

わが社の属します建設業界におきましても、企業収益の増加に伴い民間建設投資は、引き続き好調ではありましたが、政府は構造改革を推進しており、国ならびに地方自治体の財政状態を反映して依然として厳しく、公共建設投資は災害復旧に伴う補正予算の影響で下げ幅が減少したものの、全体的には前年度と変わらぬ少ない建設市場を巡って、生き残りをかけた熾烈な競争状態が続いております。

このような状況の中で、当社は「プレストレスト・コンクリート（PC）技術による土木事業」と「一般建築事業」を2本柱として、当社の核となるPC技術の応用範囲を一般土木ならびに一般建築分野に拡大すべく幅広い営業を積極的に展開し懸命の努力を傾注いたしました。

その結果、当連結会計年度の連結受注高は1,516億52百万円（前期1,540億62百万円 前期比1.6%減）となりました。

連結売上高につきましては、1,540億49百万円（前期1,523億56百万円 前期比1.1%増）となりました。損益の状況に関しましては、省力化・合理化による原価低減と徹底した経費削減を実施いたしましたが、なおも激しい価格競争に伴う受注単価の下落や一部資材価格の高騰などの影響を受け、連結経常利益は7億51百万円（前期9億23百万円）と減益とならざるを得ませんでした。

また、減損損失23億32百万円等の特別損失26億14百万円を計上した結果、連結当期純損失27億52百万円（前期 連結当期純損失14億8百万円）となりました。

今後の建設業を取り巻く環境は、景気回復による民間設備投資の好調はあるものの当社の基盤である公共投資が年々減少していく中で市場は狭まる一方であり、加えて公共工事の入札制度改革、あるいは「公共工事の品質の確保の促進に関する法律」（品確法）の施行によって、従来の価格競争から価格と品質での総合評価への転換が進行中であり、大きな転換期を迎えております。

また、会社法の制定、独占禁止法の改正等にもみられるとおり、企業行動の透明性を高めるよう求められており、社会貢献も不可欠な経営環境となっております。

このような背景の中で、平成17年度は減損会計への対応や市場の縮小と競争激化に伴う受注単価の低下という悪条件により利益の確保につきましては、目標を下回る結果となりました。

平成18年度につきましては、利益の確保が不可欠であり目標の達成に向けて、中期戦略に沿った次の4点に重点をおいて取り組んでまいります。

1. 営業力の強化と技術力の強化

絶えずお客様のニーズを把握し、スピーディーにアイデア、技術提案のできる情報収集が重要であり、一般競争入札のウエイトが高まる中、高品質なものをスピーディーに、リーズナブルな価格で提供できるかどうかのポイントだと考えます。また技術力の強化については、当社固有のプレストレスト・コンクリート技術を核にして、他社に負けない技術の維持、向上を図るため研鑽に努めてまいります。

2. 継続的利益の確保

当社グループは、グループ一丸となって企業体質をより一層強固なものとするため、組織、業務のあらゆる面での見直しを行い効率化を目指すとともに、徹底したコスト削減を実現してまいります。

3. CSRに取り組む姿勢

株主、お客様、従業員、サプライヤー、地域社会等、ステークホルダーの満足を得るために、経営トップをはじめ事業活動に携わる一人ひとりが自分の業務と社会との関係に強い関心を持って、公明正大の精神を基本に、社会とのコミュニケーションの促進を図ってまいります。

4. 安全意識の徹底

労働災害の撲滅のため、作業指示、作業マニュアルに従った職場での地道なコンプライアンス活動を徹底、無事故・無災害を目指してまいります。



取締役相談役

代表取締役社長

神田 徹

延増 尚史

また、中期的な経営戦略といたしましては、

1. 規模の拡大より質的充実

民間建設投資は好調とはいえ、公共投資の縮小が続く環境下において安定した収益基盤の確立を図るため、工事利益率の改善や販管費の削減・組織の効率化、適正化等一層進めてまいります。特に、「現場が全ての基本」であることから、関係部署一体の体制強化により安全、品質の確保と創意工夫について取り組んでおります。

2. 土木の受注維持と建築の選別受注

1) 土木部門

①PC橋梁工事の安定受注

複合・合成構造橋梁の積極的な推進
海外受注の拡大

②PC技術を活用した一般土木工事の受注拡大 H型PC杭、PCウエル、圧入ケーソン技術のPRとこれらの技術を活かした都市土木部門への受注拡大

③基礎、下水、環境関連工事の受注拡大

④メンテナンス部門の受注強化

PCコンファインド工法の水中施工

⑤品確法、総合評価入札方式に対応した受注体制の確立

⑥大型プロジェクトへの参加

2) 建築部門

①利益率の向上を伴う受注量の維持（不採算工事受注をなくす）

②プレキャスト・プレストレストコンクリート（PCaPC）技術の差別化による優位受注 大型高層集合住宅、大型物流施設の受注を目指す

③官公庁、民間好採算物件の受注拡大

④耐震補強、リニューアル工事の受注拡大 PCaPCフレーム外付け耐震補強工法を

軸としたリニューアル事業の強化

3) 工場部門

全国に10工場展開のプレストレスト・コンクリート、プレキャスト製品部材工場の効率運営を図るため地域的に4ブロック化を図り、各ブロックでの生産性とコストの削減に取り組む

3. 教育研修システムの推進

1) 技術の伝承

創業以来の技術の蓄積をいかに保持し、他社に対していかにして技術的な差別化を図るかが重要であり、長期的視点に立った若手社員の育成のための研修を実施しております。

2) 技術提案型営業マンの育成

技術と営業が高いレベルで支えあう営工一体の企業活動が重要であり、発注者のニーズにタイムリーに多様な対応ができる「技術提案型営業マンの育成教育研修」を実施、営工一体を一層推し進めております。

4. CSR経営

当社グループのすべての役員・従業員が「経営理念と行動指針」を遵守、実践して企業倫理の確立に取り組み、公正な企業活動を通じて社会に貢献するとともに創造的で清新な企業風土を築くことを目的としてCSR体制構築に向けて検討を重ねております。

以上のような取り組みを実施し、中期的な経営指標といたしましては、ROA（当期純利益／期末総資産）1.5%を目指してまいります。

当期末の株主配当金につきましては、普通株式1株につき5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましても、何卒ご理解を賜りまして、今後ともより一層のご支援のほどよろしくお願い申し上げます。



新社長からのご挨拶

6月29日開催の取締役会にて、社長に就任いたしました延増です。

誌面をお借りしまして一言ご挨拶を申し上げます。

平成14年10月に新生“ピーエス三菱”として新たなスタートを切って、間もなく4年目を迎えようとしております。

そろそろ合併によって新たに芽生えた果実の採り入れの時期であります。また、日本の建設業界は高度成長期の社会基盤整備の時代から成熟社会に向けてのインフラ整備の時代へと大きく転換する流れとなっており、この転換の中で新しい建設業のビジネスモデルを構築することが求められております。

このような時期に神田前社長よりバトンを受け、経営を預かる責任の重さに身の引き締まる思いであります。

これからの建設会社は一味違った特徴を持ち続けたいと熾烈な競争の中に埋没してしまうといわれております。安心、安全が強く求められ、長期の耐久性や耐震性、あるいはイニシャルコストだけではなくライフサイクルコストを含んだ全体のコストの削減が追求される時代であります。

その意味ではプレストレスト・コンクリートの技術を一般建築構造物や一般土木構造物の様々な建設物に應用を拡大すること、すなわち合併の果実を採り込むことがわが社の特徴を確立することであると考えます。これから10年先のわが社の基盤造りをするのは今を措いてないと認識し、合併果実（シナジー・プロジェクト）の数多くの実現に一段のアクセラを踏みたいと思います。

わが社の顔は全国に展開しております数々の工事作業所にあると考えております。その顔を少しでもいい顔にしたい、「**ピーエス三菱の工事作業所は他とは一寸違うぞ**」というふうになりたいと努力を続けております。

株主の皆様におかれましても何卒ご理解を賜り、厳しくかつ温かい目で見守って戴き、益々のご支援ご鞭撻の程お願い申し上げます。



代表取締役社長
社長執行役員

延増 尚史

<プロフィール>

1941年（昭和16年）生まれ

1965年ピー・エス・コンクリート（現ピーエス三菱）入社、
1999年取締役総務部長、2002年常務取締役、
2003年専務取締役・社長室長、2005年代表取締役副社長、
2006年代表取締役社長、

2006年5月社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会会長

趣味：昭和30年代の映画の鑑賞、水泳

好きな言葉：変化、新鮮、バランス



ダックスビーム工法の施工を実施

当社で開発しておりましたダックスビーム工法が、常陸太田市（茨城県）の豆飼橋と備前市（岡山県）の皆喜橋ではじめて採用されました。ダックスビーム工法とは、通常のコンクリートに比べ圧縮強度が3倍以上の超高強度モルタル（ダックスモルタル：設計基準強度120N/mm²）を主桁に使用することで、近年需要が高まっている低桁高橋を実現する工法です。当社の茨城工場および水島工場で主桁を製作し、2006年4月に施工を完了しました。



波形鋼板ウェブを用いた新押し工法の開発

PC橋の押し架設は、桁下空間を全く阻害しない利点があり、跨線橋や跨道橋、山岳地の支保工設置が困難な橋梁などに有効な工法ですが、比較的規模の大きい架設設備が必要となることや、架設用のPC鋼材が多く必要となるなど短所を有しています。当社では、これらの短所を改善し経済性に優れた波形鋼板ウェブを用いた新しい押し工法を開発しております。

今期は、面外曲げ抵抗性能の確認実験や、50人を超える見学者を迎えたずれせん断抵抗性能の公開実験により、工法の前提となる波形鋼板と下床版の新しい接合構造の実構造への適用性を確認しました。



PCNetセグメント工法初の実証試験施工

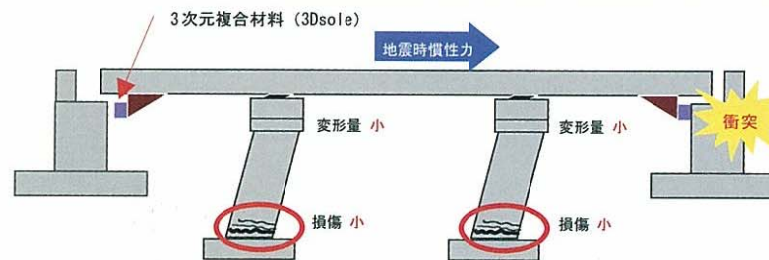
当社はシールドトンネルをPC構造としたPCNetセグメント工法の開発を進めてまいりました。工法の特徴にはPC構造であるため内水圧に対応できること、優れた耐震性能を有すること、鉄筋量・部材厚が低減できること、また、内面が平滑で仕上がり美しいこと等が挙げられます。

これらの優れた性能により大阪市内の放水路に採用され、本工法初の実績とすることができました。



エネルギー吸収式耐震補強工法

橋梁の桁遊間に高エネルギー吸収性能を有する3次元複合材料を緩衝材として配置し、地震時の上部工の応答を低減することによって各橋脚にかかる負担を低減するエネルギー吸収式耐震補強工法を開発しました。

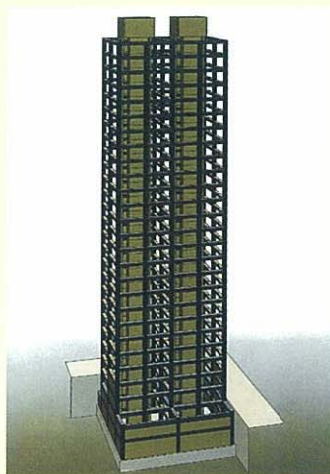




PCaPCコア壁を有する超高層建築物の耐震システムの開発

当社は、PCaPCコア壁を有する超高層建築物の耐震システムを開発し、これに基づいて設計した超高層建築物における性能評価の審査を終了し、国土交通大臣の認定を取得しました（認定番号：HNNN-1486）。この耐震システムは、高耐力のPCaPCコア壁を適宜配置することで、その他の構造部材である柱および梁の断面寸法を小さくすることができ、耐震性および経済性に優れた広い建築空間を実現できるなどの特徴を有しています。

また、PCaPCコア壁を対象とした構造実験も終了しており、この耐震システムの有効性を実験的にも検証しています。



PCa超高層免震建物の施工

当社では、PCa積層工法の更なる合理化を目指し、PCa化率を高めるためにRC造の柱・梁接合部をPCa化した「レンコン方式」を採用して、福岡市において超高層マンションの工事を行ってきました。「レンコン方式」の第1号物件ですが、優れた施工性により躯体工程は安定し、本年3月に躯体は完成しました。本建物は福岡では初の30階建RC超高層に免震工法を併用した、構造性能の優れたマンションで、現在、9月竣工に向けて工程は順調に推移しています。



H型PC杭による西葛西駅前地下駐輪場工事および富吉浄水場工事

大都市駅周辺の放置自転車は大きな社会問題の一つであり、これを解消するために各地で地下駐輪場の計画・建設が進められています。駅前という立地条件のため工事による騒音・振動や、近接構造物への影響が技術的な課題となっていました。

当社の開発したH型PC杭はこれらの課題を全て解決する優れた工法であるため、地下鉄東西線・西葛西駅周辺の放置自転車解消を目的とした、9,400台収容地下駐輪場の建設に採用されました。

H型PC杭の工事は既に完了し、工期短縮・コスト削減にも優れた工法であることが実証されました。

また、昨年台風により被害を受けた施設の対策として、宮崎市富吉浄水場工事においても擁壁として採用され、多雨期前の竣工へ向けて急速施工を進めているところです。



〈西葛西駅前地下駐輪場工事〉



〈宮崎市富吉浄水場工事〉



完成工事（土木）

橋本道路 名古屋高架橋工事（和歌山県）

本工事は京奈和自動車道の一環として広域的な高規格幹線道路ネットワークの役割を果たすとともに、国道24号線の交通混雑の緩和、沿道環境の改善、地場産業および大規模住宅開発の支援など、地域の発展に寄与します。

本橋は、上下部一式工事で、構造形式はPC6径間連続ラーメン箱桁橋です。下部工は、A1、A2橋台、P5橋脚は深礎杭、P1橋脚は場所打ち杭、P2、P3、P4橋脚は直接基礎で施工しました。

上部工は張出し施工でPCケーブルは内、外併用方式です。横締めケーブルはプレグラウトケーブルを採用しました。



岡山自動車道 総社高架橋（岡山県）



中国横断自動車道岡山米子線の4車線化に伴うPC多径間連続高架橋（橋長1,747.3m、幅員9.9m、99径間、主桁本数798本）で、当初、上部工構造形式は場所打ち施工での多径間連続2主桁橋の計画でしたが、構造耐久性の向上および現場施工の省力化・工期短縮を図ることを目的とし、工場製品となるプレテンション方式ホロー桁およびプレキャスト張出し床版を採用した橋梁です。工場製品の高品質・高耐久性のメリットを最大限に活かし、プレキャスト化により周辺地域への騒音・振動、建設機械における大気汚染の低減等環境にも十分配慮した施工が可能になりました。また、当社工場が近隣（L=30km）にあったことも工程調整の一要因となって工期短縮、コストの低減が図れました。

大和・御所道路 大和川高架橋PC上部工事（奈良県）

京奈和自動車道は、京都から奈良を経由して和歌山を結ぶ延長約120kmの高規格幹線道路です。このうち大和・御所道路は、大和郡山市より橿原市を経て、五條市に至る延長27.2kmの高規格幹線道路であり、国道24号線の渋滞緩和による所要時間の短縮・定時制確保など地域の活性化に寄与する役割を担っています。大和川高架橋は郡山南ICと三宅ICの間に位置する橋長302.5mの11径間連続PC中空床版橋です。自然と歴史・文化を活かした「田園都市」としての周辺地域の美観を考慮し、スレンダーな中空床版橋形式を採用しています。構造物の品質向上のため、床版打継目部周辺におけるひび割れ防止対策として、温度解析結果により鉄筋による補強を行いました。その妥当性を検証するため、ひずみ計測器等によりモニタリングを行いました。工事は工期内に無事完了することができ、先日当該高架橋を含む「大和区間」の供用が開始されました。



市営地下鉄4号線早濑川工区上部土木工事（神奈川県）

横浜市の中期政策プランでは、交通利便性の確保を図るとともに、首都圏の業務核都市の形成と市域のバランスある発展を支えるため、放射環状型の鉄道ネットワークの形成を目指し、横浜環状鉄道を整備してゆく計画となっています。

横浜環状鉄道中山～日吉間（市営地下鉄4号線）は、その一部区間として整備するものであり、当社はこのうち、センター北駅からセンター南駅間を結ぶ早濑川上部土木工事を施工いたしました。

上部土木工事は、施工延長832.2mあり橋梁形式は、PCホロースラブ橋4連、PCI桁橋7連、PC箱桁橋4連、PC3径間連続箱桁橋1連と多種にわたる構造形式を横浜環状鉄道中山～日吉間の試運転区間として早期完工したものです。



国道269号線 天満バイパス天満橋（宮崎県）

温暖な気候と美しい自然に恵まれた観光リゾート都市「宮崎」は、市内中心部を流れる一級河川「大淀川」により南北に分断されており、近年の交通量の増大に既存の道路網では対応できなくなってきたため、交通渋滞の緩和と南北交通アクセスの改善を図るバイパス改築工事の一環として架橋された橋梁です。工事規模としては橋長607m・幅員25m・最大支間90mを有しており、構造形式は8径間連続PC変断面2室箱桁橋で、その内わが社を主とするJVで341mを施工しております。本橋の特色としては、上下線を一



体化した広幅員を2室箱桁で対応すること、桁高が4.8～2.4mと非常にスレンダーであること、連続スパンケーブルに大容量の外ケーブルが採用されていることなどが挙げられます。平成18年3月に市内大淀川本流に11番目となる橋梁が誕生しました。



イストワール（東京都）

JR中央線沿線に当社設計・施工で実現した、14階建のプレキャスト（PCa）工法によるプレストレストコンクリート（PC）構造の高度な耐震性能を備えた安心、安全な集合住宅です。建物の長寿命化に対応したスケルトン・インファイル住宅方式を採用し、将来の居住環境（間取り、水廻り、エネルギー等）の変化に対応できる設計となっています。当社の得意とするプレキャスト・プレストレストコンクリート（PCaPC）工法の大きな特長は、構造的に粘り強く、ダメージが蓄積しないことです。こうした品質面とともに廃棄物、工事騒音の抑制、躯体コストの低減、工期短縮等施工面でも大きなメリットがあります。



国際医療福祉大学 小田原保健医療学部（神奈川県）



国際医療福祉大学が看護師・保健師・理学療法士・作業療法士の育成を目指し、2006年4月に開校した「小田原保健医療学部」校舎で、小田原駅前に当社設計・施工で建設しました。外観はシンプルさを強調した、多彩な福祉専門教育を受講できるように各種の最新設備を備えた設計となっています。専門教育に望まれる大きな教育空間を確保するため、梁にプレストレストコンクリート（PC）構造を採用し、柱間隔を11mとすることができました。この結果、通常の鉄筋コンクリート（RC）造にくらべ、柱・杭の本数を減らし、コスト低減と建設工期短縮が図れました。

ダイソーコーポレーション 本社ビル（東京都）

「免震構法+鉄筋コンクリート（RC）構造+プレストレストコンクリート（PC）構造」を採用し、安全性・耐久性・快適性を重要視して設計したオフィスです。建物の安全性を確保するため、基礎部分に免震装置を設置し、建物の揺れそのものを大幅に軽減します。大梁には当社が得意とするPC工法が採用され、柱間隔15.6mが快適な事務所スペースを実現しています。また省エネ対策にも積極的に取り組み、社員の憩いの場として屋上には庭園を設け、空調負荷を低減するだけでなく、環境面でもヒートアイランド現象の抑制に寄与しています。建物外観は全面石張りでシンプルさを強調し、新社屋の風格と力強さを表現しています。



尾道消防署西分署（広島県）



尾道市周辺の市町村合併による防災活動の広域化に対応し、(株)久米設計の設計、監理で当社が施工した建物です。大規模災害時の防災活動に拠点としての機能を発揮できるようにするため、地震対策に重点をおいております。アウトフレーム構造（鉄骨プレス）により耐震強度を通常の1.5倍とし、主要鉄骨柱については耐震上有効な構造用鋼管（STKN490B）を使用し、耐震および耐火に有効であるコンクリート充填鋼管構造（CFT）としています。CFTの施工に当たっては、確実な品質を確保するため、コンクリートの充填等、事前に実地試験による確認を行っています。



連結決算の概要

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

科目	期別 第 57 期 期 末 (平成17年 3 月31日)	第 58 期 期 末 (平成18年 3 月31日)	科目	期別 第 57 期 期 末 (平成17年 3 月31日)	第 58 期 期 末 (平成18年 3 月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産	92,618	98,883	流 動 負 債	79,430	85,970
現金及び預金	19,022	14,491	支払手形・工事未払金等	41,500	47,265
受取手形・完成工事未収入金等	43,571	56,442	短 期 借 入 金	18,601	18,204
未成工事支出金	20,335	18,813	未 払 法 人 税 等	275	190
その他たな卸資産	2,180	2,024	未成工事受入金	15,771	15,685
繰延税金資産	484	743	賞与引当金	456	383
未 収 入 金	5,859	5,595	完成工事補償引当金	138	128
その他流動資産	1,364	1,003	工事損失引当金	234	320
貸倒引当金	△ 199	△ 231	その他流動負債	2,451	3,792
固 定 資 産	29,212	25,456	固 定 負 債	10,741	9,065
有形固定資産	19,542	16,413	長期借入金	470	102
建物及び構築物	10,149	9,005	退職給付引当金	7,018	6,166
機械・運搬具・工具器具備品	12,801	12,511	役員退職慰労引当金	681	478
土 地	11,939	10,964	再評価に係る繰延税金負債	2,501	2,294
建設仮勘定	20	25	その他固定負債	70	24
減価償却累計額	△ 15,369	△ 16,092	負 債 合 計	90,171	95,036
無形固定資産	101	99	(少数株主持分)		
投資その他の資産	9,567	8,943	少数株主持分	62	55
投資有価証券	2,783	4,067	(資本の部)		
長期貸付金	173	156	資 本 金	4,218	4,218
破産債権・更生債権等	3,323	3,254	資 本 剰 余 金	8,780	8,780
繰延税金資産	4,483	2,737	利 益 剰 余 金	19,004	15,391
その他投資等	2,064	1,959	土地再評価差額金	△ 308	204
貸倒引当金	△ 3,260	△ 3,230	株式等評価差額金	103	852
資 産 合 計	121,831	124,340	為替換算調整勘定	△ 144	△ 140
			自 己 株 式	△ 57	△ 58
			資 本 合 計	31,597	29,248
			負債、少数株主持分及び資本合計	121,831	124,340

損益計算書（連結）

（単位：百万円）

科目	期別 第 57 期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)	第 58 期 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
売 上 高		
完 成 工 事 高	152,356	154,049
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	137,988	141,329
売 上 総 利 益		
完 成 工 事 総 利 益	14,368	12,719
販売費及び一般管理費	13,303	12,022
営 業 利 益	1,064	696
営 業 外 収 益	229	279
受取利息・配当金	46	50
持分法による投資利益	-	46
その他営業外収益	183	183
営 業 外 費 用	370	224
支 払 利 息	133	113
持分法による投資損失	29	-
その他営業外費用	207	111
経 常 利 益	923	751
特 別 利 益	375	120
貸倒引当金戻入益	-	36
信託受益権売却益	-	65
投資有価証券売却益	354	-
その他特別利益	20	18
特 別 損 失	2,063	2,614
固定資産除却・売却損	14	18
減 損 損 失	-	2,332
退 職 特 別 加 算 金	397	187
貸倒引当金繰入額	552	34
その他特別損失	1,099	41
税金等調整前当期純損失	764	1,742
法人税、住民税及び事業税	202	236
法人税等調整額	425	768
少 数 株 主 利 益	16	5
当 期 純 損 失	1,408	2,752

貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

科目	期別 第 57 期 期 末 (平成17年 3 月31日)	第 58 期 期 末 (平成18年 3 月31日)	科目	期別 第 57 期 期 末 (平成17年 3 月31日)	第 58 期 期 末 (平成18年 3 月31日)
（資産の部）			（負債の部）		
流動資産	89,809	95,006	流動負債	76,019	81,789
現金預金	17,439	12,871	支払手形	19,296	19,484
受取手形	5,188	6,175	工事未払金	19,513	24,841
完成工事未収入金	35,573	46,986	短期借入金	18,249	17,793
販売用不動産	978	316	未払金	734	410
未成工事支出金	19,890	17,773	未払費用	260	256
仕掛品	740	1,121	未払法人税等	235	147
兼業事業支出金	3	0	未成工事受入金	15,344	15,087
材料貯蔵品	171	175	預り金	1,592	2,937
短期貸付金	2,638	2,798	賞与引当金	397	331
前払費用	142	190	完成工事補償引当金	133	123
繰延税金資産	470	732	工事損失引当金	234	316
未収入金	5,819	5,677	その他流動負債	28	61
その他流動資産	999	605	固定負債	10,430	8,766
貸倒引当金	△ 246	△ 418	長期借入金	470	102
固定資産	27,480	24,035	退職給付引当金	6,836	5,954
有形固定資産	17,528	14,947	役員退職慰労引当金	566	403
建物・構築物	4,101	3,113	再評価に係る繰延税金負債	2,501	2,294
機械・運搬具	1,580	924	その他固定負債	56	10
工具器具・備品	321	274	負債合計	86,450	90,555
土地	11,520	10,626	（資本の部）		
建設仮勘定	5	9	資本金	4,218	4,218
無形固定資産	88	86	資本剰余金	8,780	8,780
投資その他の資産	9,863	9,001	資本準備金	8,780	8,780
投資有価証券	2,478	3,376	その他資本剰余金	0	0
関係会社株式・関係会社出資金	927	1,280	自己株式処分差益	0	0
長期貸付金	1,127	345	利益剰余金	18,101	14,488
破産・更生債権等	2,757	2,671	利益準備金	506	506
繰延税金資産	4,171	2,467	任意積立金	16,824	14,600
その他投資等	1,738	1,649	買換資産圧縮積立金	2,224	-
投資損失引当金	△ 76	△ 76	別途積立金	14,600	14,600
貸倒引当金	△ 3,262	△ 2,713	当期末処分利益	770	-
資産合計	117,289	119,042	当期末処理損失	-	617
			土地再評価差額金	△ 308	204
			株式等評価差額金	104	853
			自己株式	△ 57	△ 58
			資本合計	30,838	28,487
			負債及び資本合計	117,289	119,042

損益計算書（単体）

（単位：百万円）

科目	期別 第 57 期 (自平成16年 4 月 1 日 至平成17年 3 月31日)	第 58 期 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)
売上高	143,814	144,124
完成工事高	138,668	140,468
兼業事業売上高	5,146	3,655
売上原価	130,933	132,784
完成工事原価	125,898	129,240
兼業事業売上原価	5,034	3,543
売上総利益	12,881	11,339
完成工事総利益	12,769	11,227
兼業事業総利益	111	112
販売費及び一般管理費	11,927	10,792
営業利益	954	546
営業外収益	378	312
受取利息・配当金	189	169
その他営業外収益	188	143
営業外費用	282	202
支払利息	130	106
支払保証料	50	50
その他営業外費用	101	45
経常利益	1,049	656
特別利益	360	110
貸倒引当金戻入益	-	33
信託受益権売却益	-	65
投資有価証券売却益	354	-
その他特別利益	5	11
特別損失	2,155	2,635
固定資産除却・売却損失	11	1
減損損失	-	2,222
退職特別加算金	397	187
貸倒引当金繰入額	606	164
投資有価証券評価損	188	10
関係会社株式評価損	-	26
その他特別損失	952	23
税引前当期純損失	745	1,869
法人税、住民税及び事業税	145	161
法人税等調整額	340	721
当期純損失	1,231	2,751
前期繰越利益額	1,363	2,808
土地再評価差額金取崩額	799	△ 512
中間配当額	162	162
当期末処分利益	770	-
当期末処理損失	-	617



会社情報 (平成18年 3 月31日現在)

◆商 号 株式会社ピーエス三菱
P.S. Mitsubishi Construction Co., Ltd.

◆設 立 昭和27年3月1日

◆資 本 金 4,218,500,000円

◆従業員数 単体：1,831名
連結：2,275名

◆本社・支店

本 社 〒104-8215
東京都中央区銀座七丁目16番12号
(03) 4562-3111

札幌支店 〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西二丁目6番 札幌MTビル
(011) 219-7666

東北支店 〒980-0811
宮城県仙台市青葉区一番町一丁目8番1号 東菱ビル
(022) 223-8121

北陸支店 〒920-0031
石川県金沢市広岡一丁目5番23号 金沢第一ビル
(076) 234-9111

東京
土木支店 〒104-8215
東京都中央区銀座七丁目16番12号
(03) 4562-3121

東京
建築支店 〒104-8215
東京都中央区銀座七丁目16番12号
(03) 4562-3131

横浜支店 〒231-0032
神奈川県横浜市中区不老町二丁目8番 不二ビル
(045) 641-2771

名古屋支店 〒460-0002
愛知県名古屋市中区丸の内一丁目17番19号 キリックス丸の内ビル
(052) 221-8486

大阪支店 〒530-6027
大阪府大阪市北区天満橋一丁目8番30号 OAPタワー
(06) 6881-1170

広島支店 〒730-0036
広島県広島市中区袋町4番25号 明治安田生命広島ビル
(082) 240-7011

九州支店 〒810-0072
福岡県福岡市中央区長浜二丁目4番1号 東芝福岡ビル
(092) 739-7001

◆役員 (平成18年 6 月29日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	延 増 喬 史
代表取締役	理 崎 好 生
取締役相談役	神 田 徹
取締役	風 間 徹
取締役	中 村 純
取締役	飯 田 忠
取締役	本 野 之
取締役	久 保 晃
取締役	勝 木 恒
取締役	森 川 一
取締役	関 收
監査役	後 藤 直
監査役	松 本 好
監査役	藤 崎 英

- (注) 1. 取締役の勝木恒男、森川一雄、関 收の3氏は、旧商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役の後藤直行、松本好男の両氏は、旧株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員 (※は取締役兼務)

※社長執行役員	延 増 喬 史
※専務執行役員 (技術本部長、海外事業担当)	理 崎 好 生
※専務執行役員 (土木本部・環境安全・品質管理担当)	風 間 徹
※専務執行役員 (建築本部長)	中 村 純
※専務執行役員 (土木本部長)	飯 田 忠
常務執行役員 (土木本部担当)	本 野 之
常務執行役員 (東京土木支店長)	久 保 晃
常務執行役員 (大阪支店長)	勝 木 恒
常務執行役員 (建築本部担当)	森 川 一
常務執行役員 (土木本部担当)	関 收
常務執行役員 (土木本部副本部長、建築本部担当)	高 野 彬
常務執行役員 (東北支店長)	阿 部 井
※常務執行役員 (社長室長兼管理本部長)	大 野 徳
執行役員 (建築本部副本部長)	薩 塚 知
執行役員 (札幌支店長)	宣 康
執行役員 (九州支店長)	基 武
執行役員 (東京建築支店長)	下 敬
執行役員 (名古屋支店長)	本 尚
※執行役員 (建築本部副本部長)	保 賀 村
執行役員 (土木本部副本部長)	古 賀 村
執行役員 (土木本部副本部長)	野 猪 俣
執行役員 (海外事業部長)	緒 田 中
執行役員 (建築本部副本部長)	綿 武
執行役員 (横浜支店長)	田 彦
執行役員 (土木本部副本部長)	佐 治



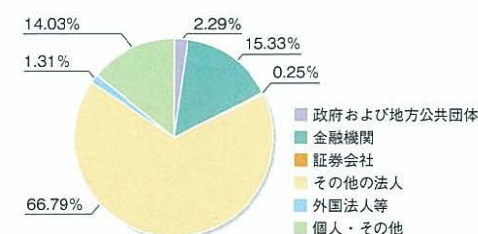
株式情報 (平成18年 3 月31日現在)

◆会社が発行する株式の総数 11,000万株

◆発行済株式の総数 4,003万7,429株

◆株主数 6,395名

◆所有者別株式保有状況

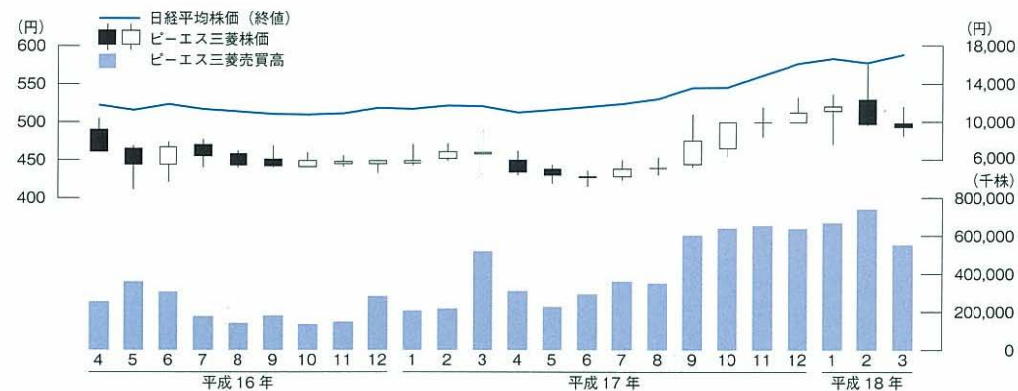


◆大株主

株 主 名	持 株 数	出 資 比 率
三菱マテリアル株式会社	15,945,496株	39.83%
太平洋セメント株式会社	4,491,300	11.22
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,990,661	4.97
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,990,067	4.97
住友電気工業株式会社	1,783,100	4.45
岡山県	839,740	2.10
ピーエス三菱従業員持株会	704,095	1.76
三菱商事株式会社	627,405	1.57
三菱地所株式会社	496,098	1.24
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	464,900	1.16

- (注) 1. 三菱信託銀行株式会社は、平成17年10月1日付をもってUFJ信託銀行株式会社と合併し、同日付で商号変更し、三菱UFJ信託銀行株式会社となっております。
2. 株式会社東京三菱銀行は、平成18年1月1日付をもって株式会社UFJ銀行と合併し、同日付で商号変更し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

◆日経平均株価・株価・売買高の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
■定時株主総会	6月
■同総会議決権行使株主確定日	3月31日
■期末配当金支払株主確定日	3月31日
■中間配当金支払株主確定日	9月30日
■公告方法	日本経済新聞 ※決算公告に代えて、貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
■株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
■事務取扱場所	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店 (電話お問合せ・郵便物送付先) 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-707-696 (フリーダイヤル)
■同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
■単元株式数	100株



コーポレートマーク

生命の神秘である植物の発芽がモチーフです。発芽は、力強い成長を意味し、新分野・新領域の開拓を表現しています。

また、オレンジが大地(=土木)、ブルーが空(=建築)、全体で地球をイメージして、自然と共生する企業を具象化しています。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用



地球環境に配慮した大豆油墨を使用しています